

特殊国家アメリカの普遍主義

馬場 宏 二

2003年9月30日

I. 結論と趣旨⁽¹⁾

グローバリズムはアメリカ帝国主義の世界制覇過程である。それは環境破壊・社会破壊・人間退化を加速し、世界人類の存続を大きな危険に曝している。この危険は、根本的には近代社会そのものに由来するが、近代社会としても特異な、いわば超近代社会の性格を持つアメリカが単独の世界史原動力になったことによって、一層大きなものになった。当面の全人類的危機は、特異な超近代社会であるアメリカに由来する。ところがアメリカは、この特異性を隠蔽する効果を持つ、普遍主義の語彙と表現力を備えており、それが直接的説得力をもつ。特に日本のように、無条件に近代化を賛美し続け、自国が前近代性を持つとの劣等感を抱き続けた国にとっては、アメリカの実態とともに言辞も容易に有効な動因となり得る。この日本が世界でアメリカに次ぐ経済大国であり、且つ日本同様無条件近代化を指向する国の数が増えているために、アメリカの擬似普遍主義は有効性を高め、人類の存続にとって、極度に有害なものとなりつつある。

本稿は、まずアメリカの特異性の根源を探索し、その具体的な表現を三つの側面で例解して、アメリカの自己普遍主義が根本的には成立し得ないものであることを示した上で、普遍主義的言辞の欺瞞性を指摘する⁽²⁾。

II. 特異性の探索

前提的に、ここで用いる「近代」の含意を述べておく。通常、近代は良いもの輝かしいものと解されているから、アメリカをモデルにした近代化とか超近代社会アメリカなどと述べると、手放しでアメリカをホメたことになるが、ここでの用法はそれではない。近代

とは資本主義社会そのものであって、社会の運動軸が、自己増殖する価値の運動体に他ならぬ資本⁽³⁾である。その下では、人間相互の関係は商品貨幣関係として疎外されており、広大でも脆弱で希薄な社会結合しか成立し得ない。この場では生活目標は資本の自己増殖に収斂するしかなく、相互に傷つけ合うことを辞さぬ金儲け以外には社会の共通目標は成立し得ない。この下で生は無意味になる。この状況は当然、社会内部の差別や階級対立を生み、のみならず、遂には人類全体を消滅させる環境破壊に及ぶ。「近代」とは、数百万年に亙る人類史のうち、せいぜい数百年といったほんの一撮みにすぎない期間に爆発的に膨張した挙げ句人類とともに消え去る一挿話に過ぎない⁽⁴⁾。近代モデルや超近代がホメ言葉でない所以である。

さて、近代化に溺れた日本の思想界ではアメリカの特異性を捉え得ない。左翼思想でさえ同じであって、かつてはことごとくにアメリカ帝国主義を罵っていた人々が、冷戦後はきれいにそれを忘れ去り（経済理論学会2000年度大会共通論題の惨状を見よ。ここでは、最後の討論者である私に至るまでは、五人の報告者討論者中誰一人グローバリズムはアメリカ帝国主義の世界制覇だという自明の理を指摘しなかった⁽⁵⁾）、代わりに、市場は自由と平等をもたらすと唱えるアメリカかぶれの近経学者の口真似をするに至り、従来のアメリカ帝国主義論がソ連の政治的代弁にすぎなかったことを、端なくも露呈した。二段階革命説が代表する左翼思想は、近代化論の一変種に過ぎなかったのである。

この域を超える手掛かりは、さしあたり二つある。一つはヨーロッパ人のアメリカ論であって、彼らはヨーロッパが近代の本流だと思っているから、アメリカの特異性を容易に見出し得る。19世紀ならトゥックヴィルの『アメリカの民主政』⁽⁶⁾が代表的だが、ディケンズの『アメリカン・ノーツ』⁽⁷⁾も興味深い。但し、大陸ヨーロッパ人の中にはいわゆるアングロモニーがいる。マックス・ヴェーバー⁽⁸⁾やヘルマン・レヴィ⁽⁹⁾やハイエクなどはその類であるが、この場合は近代主義がヨーロッパにもあった証拠として以上の意味は持たない。

第二次大戦中にJ.P. サルトルがアメリカ探訪記を書いている⁽¹⁰⁾。アメリカの精神的権威が最高だった時代だから、筆致は露骨に批判的ではないが、都市自体の非定着性といった重要な特徴を捕え、また、アメリカの画一性と個人主義の併存を、ニューヨークの数字だけの街路名と建物の非統一性との併存といった卓抜な比喻で捕えて見せている。近年になると、R. ドーアが、アメリカはヨーロッパと違って市民がめいめいに武器をもっても良

いほどの個人主義だと言っている⁽⁴¹⁾のも、J. ボードリヤールがアメリカの印象を総括して断絶と根底的な近代性とした⁽⁴²⁾も、この際有用である。カナダ人リプセットは、アメリカ例外説を多面的に指摘した⁽⁴³⁾。ハーツ⁽⁴⁴⁾とともに封建制の欠如を強調し、これは貴族の欠如→ノーブレス・オブリッジの欠如→福祉制度や労働者保護の希薄と繋がる。また、アメリカ人の成功至上主義が「できれば公正な手段で、必要なら不正な手段を使ってでも」⁽⁴⁵⁾だとしたのも的確で、ディケンズがアメリカ人の特徴の一つを、対人不信、取り引き好きと並べて、不道徳性や犯罪性を無視したスマートさの賞賛、と捉えたのと通底する。ヨーロッパ人のアメリカ論は普通、近代そのものへの根本的批判に欠けるが、それでも日本人にとっては有用である。

もっと簡単でもっと根本的な手掛かりは、日欧米の近代史の比較である。高校世界史級の知識があれば済むことだが、日本とヨーロッパ諸国の場合は、まず伝統社会があり、その持続の中で、遅速の差はあれ近代社会へ自己転換した。伝統的な人間関係や価値観はさまざまの形で残り、それが社会を安定的に維持する要因となった。ところがアメリカは、先住民をほぼ完全に殲滅して広大な「無主」の土地を作りだし、そこへ近代化途上のヨーロッパ人が、黒人奴隷を伴いながら大衆的に押し寄せ、その土地を私有財産として分け取って造り出した社会である。この歴史は、ヨーロッパや日本と比して特異であるばかりでなく、カナダやブラジルやアルゼンチンやオーストラリアの新開諸国と比しても、フロンティア・ラインを形成した点で特異である。

インディアンの殲滅による広大な無主地の奪取。マルクスならずともこれがアメリカにおける資本の原始的蓄積⁽⁴⁶⁾である。それを原罪と呼ぶと、精神分析家岸田秀のいう、アメリカ強迫神経症説になる⁽⁴⁷⁾。魅力的な説だが、私にはこの説の正否についての十分な判断力はない⁽⁴⁸⁾。経済学者としてはむしろ、資源豊富で広大な土地を無料で入手出来、それが基盤となって例外的な経済発展が可能になるとともに、白紙に絵を描くように理想的な近代社会を形成し得たことの方を重視すべきかと思う。人によってこれを、理想社会の意味で、「純粋な近代」と呼ぶ。

因にこの、手軽に地主化した大衆の生活信条が私有財産至上主義である。アメリカが底固いイデオロギー国家であるのはそのせいである。革命国家であるためにイデオロギー国家になった面は確かにある。しかしそれだけならフランスでも旧ソ連でも同じである。だ

がソ連のマルクス・レーニン主義は大衆的基盤を持たなかった。だからソ連は一つのクーデタで簡単に崩壊した。おそらくフランスでも、革命思想が有効なのは、国家形成に与るエリートの間だけであろう。こうして、インディアンから奪った土地が、アメリカ社会の歴史的特異性の基盤をなした。

Ⅲ. 特異性の例解

こうしたアメリカの歴史的特異性は、昨今では、最大の環境破壊国⁹⁹、最大の好戦国¹⁰⁰、国際協定の最大の破壊国として現れている。このこと自体は改めて指摘するに及ばない。以下、歴史的特質の社会への投影を、経済上の投機性・社会上の反福祉性・対外政策上の二重人格性の三つに絞って例解する。

Ⅲ-A. アメリカ経済の投機性

商品経済は一般に投機性を帯びる。しかしアメリカは、資本主義諸経済中でも強い投機性で際立っている。根本的にはそれは資産売買—土地投機に由来する。植民地時代から土地売買慣行があり、土地法は当初から、不在地主の権利確保のためというよりは、土地所有権そのものの売買を可能にする方向で制定された¹⁰¹。土地は不動産であって、諸資産中もっとも商品化し難い。それが当初から商品化されたアメリカは、根源的な過剰商品化社会であり、これが強投機性の基盤となった。

フロンティア開拓時代には、土地を入手した農民は、単に収穫を挙げ所得を得るために耕作したのではなく、その土地が有用であることを実証して、新来者により高い値段で売るために耕作した。つまりアメリカ農民は本来的に土地投機家であった。このことは標準的なアメリカ経済史の本には当然のように書かれている¹⁰²。だが、日本のアメリカ経済史家は、それをほとんど見落とす。実はこれが日本人の対米誤解の、代表例でもあり基調でもある。

証券化の徹底もアメリカ経済史の特徴であった。開拓が先行した東部には、既成の資金蓄積に加えてヨーロッパからの流入があったが、開拓進行中の西部では資金は不足した。東西間資金移動の機構が必要だったが、中央銀行を欠き、市中銀行が州法で設立されてい

て全国規模の銀行は成立せず、銀行を通じた資金移動に制約があった。これを補うべく、州債・鉄道債・抵当証券・株式といった、元本自体の市場価格が変動する各種の証券が、通常の資本主義国よりも発展した。信用よりも資産の社会である²⁸⁾。

根底の土地投機に加えて、資金移動潤滑化のために証券化が促進され、アメリカ経済は資産投機性を強めた。しかも、全体が人口急増に支えられた高成長経済²⁹⁾だったから、資産投機において弱気より強気が成功しやすい。それがまた一般的な投機性向を強めた。さらに、社会が破産者に寛大なことも投機促進的風潮を強めた³⁰⁾。旧世界では、大勢の仲間に迷惑を掛けた破産者は、通常もとの取り引き社会には戻れない。流動性の高い新世界であるからこそ、復活の土地も余地もある。州ごとに犯罪の定義が異なっているから、それを利用することもできる。敗者復活の可能な社会と讃えられたりするが、それは旧世界なら必要な社会安定装置を必要としない新世界だから成立するのである。

株式会社制度自体も、極めて早くから発展した。新開国であり大規模な企業が初めから必要だったのに、個別資産家の手許には十分な蓄積がなく、共同出資を必要とした。一方にピューリタニズムや独立革命の気運があって特権的巨大会社は嫌われたものの、インフラストラクチャ関連を中心に植民地時代にすでに7社、18世紀中に317社が設立されていた³¹⁾。19世紀初頭に製造業株式会社が、法的自由化を伴いながら急増し始める。有限責任制も始められる。アメリカの会社法は州法であるため、国際比較に際してその先行性が軽視されやすいが、起業家は有利な会社法のある州を選んで設立出来る。19世紀後半ともなれば、株式会社設立の法的自由化においては、アメリカはイギリスを追い越していた³²⁾。因に持株会社の法的公認は1889年ニュージャージー州法によって行なわれた。これは連邦法であるシャーマン反トラスト法より一年早い。こうして20世紀初頭ともなれば、アメリカは株式会社の実質的發展においても法的自由化の程度においても、国際的に先頭に立っていた。

そこでは、独占形成による見込み利潤の増大を先取りする株価騰貴とそれを手段とする金融利得を狙った企業合併が頻発する。これがアメリカ金融資本の形成である。宇野弘蔵はこのアメリカ金融資本の投機性を見事に捉えていた³³⁾。

アメリカ金融資本の投機性は、1920年代に再び大爆発し、1929年の大恐慌をもたらした。ニューディールのなかで初めて本格的な投機抑制が図られる。ヨーロッパ諸国では、18・

19世紀中に株式投機抑制策が採られていた。アメリカでは農民運動の圧力で農産物取引所での先物取引が規制されたが⁵²⁹、株式投機抑制は19世紀中から試みられたとは言え、投機を押さえ込んでしまえるようなものではなかった。大恐慌を機にグラス＝スチーゴール法による銀行・証券分離と株式取引所の上場基準の厳格化が行なわれた⁵³⁰。ニューディール後期の反独占強化⁵³¹も、結果的に同じ効果を持った。占領下の日本にもこの証券銀行分離や反独占が強制された。日本でアメリカ経済の投機性が見え難いのはそのためでもある。投機規制はアイゼンハウアー期に幾分緩められて株式ブームを復活させるが、レーガン期に至る銀行法の改正を通じた銀行証券分離のなし崩しの解消と、レーガンの反独占放棄⁵³²とで、アメリカ経済が伝統的に持っていた投機性は野放しになった。M&A。株価の割安な企業を買い取り、支配権を行使してリストラクチャやダウンサイジングを実現し、株価が上昇したところで利を得て売却する⁵³³。投機的株価差益稼ぎ、これがグローバル資本主義のもっとも基本的な動機である。

Ⅲ－B. 反福祉国家アメリカ

合衆国憲法の前文に「一般の福祉を増進し」とあるにも関わらず、アメリカが本格的な福祉国家となったことはなかった。特にレーガン以後のアメリカは、自国ばかりか他国の福祉切り下げを図っており、反福祉国家である。この国はニューディール以後、日欧の現代資本主義諸国の福祉国家化の驥尾に付して低位ながら福祉国家の域に達し、「偉大な社会」によってそれを幾分嵩上げした⁵³⁴。ところがそこがアメリカ社会では許容限度だったらしく、10年後には自由主義的反動が起り、まもなく、強軍備と減税と福祉削減を掲げる急進自由主義のレーガンが予想外の勝利を納めた⁵³⁵。その後も反福祉の流れは続き、減税・福祉受給者への就労強制・社会保障の401K化など、既得権と妥協しつつ、既成の弱者救済制度の、自助主義的・自由主義的・市場依存的方向での解消を図っている。そしてそれを、アメリカの投機業者の利得機会を拡大するために、他の諸福祉国家に、経済的・政治的・文化的な影響力を通じて強制している。

歴史を辿ると、フロンティアを擁し労働力不足を続けたアメリカでは、自然浪費的・労働節約的な技術や生産方法の開発は促進されたが、社会的原因による弱者の存在自体を容認せず、従って、社会政策は形成されなかった。強烈な自助主義の下、失業は本人が怠け

者のせい、低所得は本人が無能のせいとされた。辛うじてあったのは、地域社会を不潔・危険にする労働無能力者の個別的処理、精神病者を閉じ込める家族に座敷牢建設の補助金を出すとか、幼少の孤児を社会事業団体がフロンティアへ連れて行って農民に売って来る⁸⁹とかいった類だった。20世紀初頭の革新主義時代に、辛うじて州レベルの労働者災害補償保険制度が出来る。これとクレイトン反トラスト法が労働組合を独占禁止規定から免責したのが、この時代の「革新」性を示す。ドイツでは社会政策が進められ、疾病・養老の社会保険が定着していたし、イギリスでも救貧政策の底上げによって低いながら老齢保険・失業保険が出来ていた。第一次世界大戦後には、ヨーロッパでは戦時動員の報酬や失業増加に対応して、失業対策事業・失業保険の制定・医療の社会的給付等が進められた。日本でさえ、結核対策、年金制度等が始められた⁹⁰。だがアメリカでは、福祉資本主義と自称する労務政策、労働運動対策としての民間企業年金制度、が進んだにとどまる。

大恐慌後、ニューディールの中でようやく本格的な福祉国家化が始められた。連邦営の年金保険、州の盲人・老人・母子家庭への福祉給付に対する連邦補助、連邦課税権を利用した州ごとの失業保険、それにいくつかの社会事業サービスを柱とする体系で、これによってようやく体系的福祉国家の仲間入りしたといえる程度だが、概して給付は薄く、特に失業保険は伝統的な失業者怠け者観が制約して、制度自体は連邦主導で辛うじて成立したものの、短期間低給付だった。そしてとりわけ、公的医療保険制度を欠いていた。医師会と保険業界の反対があったせいだが、さすがのローズヴェルトの指導力をもってしても、この営利的自助主義の壁は破れなかった。30年後にリンドン・ジョンソンが「偉大な社会」の一環として、メディケアなる高齢者専用公的医療保険を制定するが、それは、引退した老人には企業単位の集団医療保険さえなく、かつ民間医療保険が老人の加入を認めないことから、辛うじて承認されたのである。

革新主義の時代には、ヨーロッパの社会主義や社会政策の影響があった。そしてT. ローズヴェルトやW. ウィルソンのノーブレス・オブリッジがあって、やや進歩主義的な気運が生じた。ニュー・ディールは、大恐慌による既成価値観の動揺の上に、F. D. ローズヴェルトのノーブレス・オブリッジが有効に作用した。社会保障に関しては彼はニューヨーク州知事の時代からイギリスについて研究させていた。失業保険はむしろドイツの影響の強いウイコンシン州が先行し、労働法の制定は、ドイツ系移民のワグナー議員が熱

心に推進したのを大統領が結局支持したのである。福祉国家の思想は多分にヨーロッパに由来し、それを大統領のノーブレスオブリッジで受けとめた。アメリカ社会には福祉国家化する内在的基盤がなかった。だからこの国の法概念には「社会権」が成立していない。1960・70年代の福祉推進時代には、裁判所は福祉受給権拡充の法的根拠を、自由権や平等権によって構成していた。

リンドン・ジョンソンは、ヴェトナム戦争の戦犯的責任者であり、南部過激派とは言いえてもノーブレス・オブリッジとは言い難いところがある。彼の場合、おそらく冷戦が見かけ以上に強く作用したであろう。アフリカ諸国は国連で、黒人差別をするアメリカを非難した。冷戦に耐えるには、少なくとも表向き黒人差別を解消して見せねばならない。それは大統領の任務である。彼が内心黒人をどう考えようと、人種平等化を促進しなければ、アメリカ合衆国の国際的存在理由が疑われる。白人の投票者大衆が黒人差別意識を抱いていたにしても、大統領としては平等化を推進しなければならなかった。「偉大な社会」はいささかの福祉拡充の中に黒人実質平等化政策を含ませた。これは当然白人納税者層のもの言わぬ反発を招いた。ジョンソンはヴェトナム戦を理由に引退に追い込まれ、10年後にレーガンは減税と言う名で黒人平等化の停止を訴えて、高齢の新人ながら現職の大統領に勝利した⁸⁸。

1930年代初頭から1970年代後半までの期間を、「長いニューディール期」と捉え直すことが出来る。ここは、ヴァランダン⁸⁹とはやや異なった意味だが、アメリカ史上の例外期であった。投機さえ抑制され、福祉国家化も見られた。アメリカらしくない時代だった。レーガン登場はそれをアメリカらしいアメリカに戻す予兆でもあり、実際にそれを推進した。日本はこの例外期のアメリカに占領され、投機抑制・独占禁止・労働組合容認など非伝統的な進歩主義的政策を教え込まれ、福祉政策においてすらアメリカをモデルと見るような、アメリカ進歩主義国史観を刷り込まれた。これとソ連支持のためのアメリカ帝国主義論が整合せず、後者が表面だけのスローガンに終わったのは当然であった。実感と合わなかったからである。

Ⅲ—C. 二重人格的対外政策

外交一般でも言えそうだが、差し当たり対外経済政策に集中する。アメリカの場合、こ

これは支配的資本の利害の発現と言うよりは、独善的同化主義と全国的利害に擬制された局所の実利主義との複合である。この複合はアメリカ史に一貫しているが、両者の比重は、アメリカの国際的地位の上昇に伴って変化する。すなわちアメリカが世界の田舎もの国家だった第一次世界大戦までは、局所的利害が議員同士の妥協によって、極端な高関税国家を造り出した。1917年から1989年の間は、自由の名による同化主義を主調としながら、覇権を利した局所的利害の実現が図られた。二重人格的特徴がもっとも良く見られたのがこの時代である。冷戦後には、可能ならば平和的国際交渉を通じて、必要ならあらゆる手段を用いて、全世界の対米同化が図られる。しかしそれは絶えずアメリカの局所的利害の実現を伴いながら推進される。

アメリカはもともと対外面では独善になり易い。①多宗派ながら強力な一神教の絶対的善悪観が働く。②独立革命以来生まれながらの自由指向国家だった。③自らを成功者と見なす自賛史観があるから、当然、自由を理念とする強烈な同化主義になる。それはモンロー主義にもなりインディアン殲滅の口実にもなったが、第一次大戦まではアメリカは局地的勢力にとどまっていた。そしてこの間に形成された通商政策の、局所利害追求型他罰型の特質⁴⁰は、アメリカが西側の覇権国となり世界の単独覇権国となっても、なお保持されている。

19世紀はイギリスの世紀、20世紀はアメリカの世紀であり、どちらも世界的な自由貿易の波及を主導した、それは自国産業の国際競争力が優越していたからであって、自由貿易という普遍的な原理による政策の追求が、実は自国の国益に叶うものだったためである——これはしばしば聞かされる歴史の一知半解である。筆者学生時代の1960年代には有力なマルクス経済学者達が唱えていた⁴¹。近年では非マルクス経済学の国際経済論者もこう唱える。しかし、両国の自由貿易主導の仕方は、全く異なるのである。イギリスは18世紀末には自由貿易を指向し始め、ナポレオン戦争終了後まもなく、決定的な関税軽減を始める。1846年に、有名な穀物条令廃止を定める。政治上最大勢力だった地主の利害を、一国経済発展のためという包括的利害、実は産業資本の利害によって、押し切ったのである。1860年には、残る輸入関税をあらかじめ撤廃するとともに、コブデン条約によってフランスを自由貿易に巻き込んだ。この時定められた、無条件最恵国条項付の通商協定が他の国との間にも適用されて、ヨーロッパを中心に世界的な関税引き下げの流れが出来る。これがイギ

リス主導の自由貿易であった⁴²⁾。

つまりイギリスは、自発的な関税引き下げを先行させ、その後無条件最恵国待遇網形成を促進して結果的に他国の関税を引き下げさせ、世界的な自由貿易網を拡げた。貿易依存度の高い綿工業を基盤とする産業資本が支配的資本であり、その利害が、比較生産費的關係を基準とする国際分業体制の形成によって実現するものであったため、イギリスの主張は普遍的な形を採り得たのである。もっとも、自由貿易の及ばない国や地域に対しては、イギリスはしばしば公式帝国主義つまり武力行使を慎まなかったのだが⁴³⁾。

この間アメリカは、イギリス主導の自由貿易網にとって最大の例外となっていた。関税水準は初めから高く、後進工業国の幼稚産業保護策の代表例となった。その思想的影響がドイツに及んで、日本ではドイツを保護関税の代表国と見做す錯覚が生ずるまでになった。アメリカの関税率は課税商品間に凹凸が激しく、またしばしば変更された。これはもっぱら、局部的利害を代弁する議員間の政治的取り引きによって規定されたせいであり、経済合理的に説明出来るものではない。無条件最恵国待遇も、一応承認し自らも通商協定に含ませたが、実は相手国の譲許を前提として初めて自国の関税を引き下げたのだから、実際には無条件ではなかった。ここにも局部性が働いた。アメリカ方式という言葉があるように、実際にはヨーロッパの無条件最恵国待遇とは異なる、むしろ相互主義的協定に近かった。そしてこの二国間相互主義は、今日に至ってもなお、アメリカの通商政策の基本的特徴をなしている。

大恐慌後1934年にアメリカは互惠通商政策を採る。ともかく関税引き下げを含み、これを今日のアメリカ主導の世界的貿易自由化政策の端緒とする見解はしばしば見られる。とはいえこれは、直前に成立したホーレースムート関税なる、とてつもなく高率で大恐慌の一因かと疑われるような関税を、相手が譲許すれば最大限半分にまで引き下げるといった程度のものであって、それ自体が自由貿易か否か疑わしい。ただその後GATTの形成を主導し、1974年通商法に至るまではアメリカも関税を漸次引き下げたから、この間はアメリカ主導の世界的自由化が進められたといっても良い。しかしこの間にも、自らWTOを批准せずGATTにとどまらせ、GATTの無差別多角的交渉原則を踏み躪じって、しばしば二国間交渉を進めている。それは政治的威力や市場としての大きさを有効に利用出来る、アメリカに伝統的な相互主義の手法だった。

1974年以降となるとアメリカは、工業面の国際競争力低下を反映して、むしろ保護主義の傾向を示し始める。ただしそれは一般的な関税引き上げではなく、GATTの例外措置や反ダンピング政策や相手国への輸出自主規制の強制やさらには数量協定の、政治力や法的強制力を利用した、姑息なしかし有効な方法によってである。そのもとでアメリカは依然自由の守護神と自称し、非関税障壁といった自国に有利な領域では自由化を世界的に強要する。また、自国の関税引き上げを恫喝手段にして相手国の譲許を迫り、これを自由の拡大と強弁する。いわゆる構造問題協議では、これに同化主義的甘言—アメリカと同様な社会を作れば貴国民は幸せになれると伝導するパブリック・ディプロマシー—さえ加わった。おそらくこの種の、覇権を利した局部的利害の保護の極限が、知的所有権保護の国際的強制であろう。それはもはや自由化でさえないが、また、汚染排出権売買とともに、アメリカ好みの万物商品化の促進である。いうまでもなく、万物商品化はグローバリズム究極の目的である。

アメリカは対ソ冷戦の中で、まず地球の半分の覇権国になった。冷戦では観念的普遍的自由を軍備拡大を通じて最大限に追求したが、勢力圏内では、自由の追求は甚だ捻じれていた。自国の局部的利害を保護しつつ、覇権を利して二国間交渉によって相手国市場を自国の優位な産業に開放させる。これがアメリカ流の自由の追求だった。冷戦後単独覇権国になると、それが一種普遍主義的様相を帯びてくる。かつてのイギリスの開港主義と対照的な同化主義の形が露骨に現れる。その行き着く先は、アメリカ的商慣習の世界化である。世界経済のカジノ化、福祉政策や会社主義の破壊による、全世界の市場経済化つまりスポット・マーケット化が待っている⁴⁴。そしてその及ばぬ地域に対しては公式帝国主義化すなわちほとんど口実すらない軍事攻撃がある。この際のスローガンは、「自由」以上に「民主主義」が用いられる。長いニューディールと冷戦期に定着した用語だが、実は現地の民衆の開放でなく、政治体制のアメリカ化を指向していることの表現にはなっている。

V. 普遍主義的言辞と特異性

アメリカが振りまく普遍主義的語彙は、自由、やや度合いが落ちるが平等、民主主義、市場などである。これらは近代社会の理念であって、アメリカはそれを代表する、他国も

これに従うべきであり、従えばアメリカ同様幸福な社会が成立する、という言葉あるいは含意がある。これと重なるが、むしろ他国非難向けの不公正あるいは不透明の反射としての、自国をフェアだとかトランスペアラントだとする語もある。

さて、このうち「自由」が理念と実利の間で恐ろしく捻じれていたことは既に見た。日本語なら建前と本音、米語でも二重基準くらいは言う。その際、建前は実はウソなのだが、アメリカは建前をウソとは認めず、自らウソをついたとは一層認めない。競争やらディベートやらが定着して文化になったせいだろうか。このあたりはわれわれには理解できない厚顔さである。

平等の旗色がやや悪いのは、アメリカ国内にとんだ不平等があり、国際交渉では初めから不平等なので、持ち出すとアメリカに不都合になる恐れがあるからだろうが、建前上は、近代の平等は法の前での平等、形式的平等であって、実質的平等を必ずしも意味しないと、言い逃れできる。そうだとしてみれば、レーガン期以降の国内的国際的格差の拡大は恐るべきものである。だがアメリカ社会には、それを許容しあるいは支持する考えは多い。こうして近代初頭には自由平等と並んでいた平等が、いつのまにか自由の陰に隠れることになった。これは少なくとも二重基準である。

「民主主義」はいささか厄介である。かつて東は人民民主主義、西が自由民主主義などと全く違う体制を同じ語で呼んでいた経緯もある。いずれにせよ「民主主義」には、それ自体良いもの、あるいは社会の努力目標の語感が付着している。アメリカは自らそれを最高度に達成した国と自認し、他国を従わせる用語としても用いる。アメリカの主流や体制側は、民主主義を自由あるいは市場と事実上同義に用いてきたが、それ以外の発言者も、民主主義を無条件に良いものと価値付与している点では同じである。現に、日本の体制批判的社会科学者達は、良くなったという意味で民主化した、と使い、アメリカの進歩派は、グローバリズムを民主主義に反するとか民主主義で抑制するとか使う。民主主義が支持したからこそ、ブッシュのアフガニスタン爆撃やイラク侵攻が起こった。アジア通貨危機も、アメリカの年金基金（カルパース）がアジア通貨を投機したからではないか。

価値中立的に考えれば、民主主義は、自由投票という権力選出手段の一つに過ぎない。衆愚政治になり易い脆弱性もあり、哲人政治の方が優れている場合はいくらでもある。ただ、人々が商品経済的に疎外され、過剰富裕化が進行した大衆社会では、自由投票以外の

政治制度は正統性を得難いのである。最大限譲っても、それは過剰富裕化と並行する蓋然性の高い一政治制度に過ぎない。決してそれ自体善でもなく、人類に普遍的なものでもない。そして対外的に使われる時には、「民主化」とはアメリカに従順な政治権力の樹立を意味する。

アメリカが自国の民主主義を誇るのには、参加型地域民主主義の経験を持つからである。独立革命も民主主義追求と自称するが、自由と異なって民主主義は初めからキーワードだったのではない。実際、19世紀初頭になってようやく、民主主義を名告る政党が出て来る。当時ヨーロッパでは民主主義は危険思想だったのである。独立を民主主義と解するのは、後の価値観の投影であろう。アメリカで参加型地域民主主義が発展したのは、アングロサクソン社会の伝統を一先ず措けば、やはり先住民から奪った広大な土地へ大衆的に入り込んでフロンティアを形成したというその歴史に基づく。西部への移住も荒野の開拓や安全確保も、参加型地域民主主義に拠らざるを得ない場合が多かったに違いない。無論個人間の民主主義である必要はなく、子供・女性は集団の意志決定から疎外されていた。集団が生き延びられれば良かったのである。その際、他にも移住の余地があり、社会的地理的流動性が高いと言うことは、意志決定の透明性を高め、この民主主義を強化する作用を果たしたであろう。このことは、移動性の低い旧社会と対比すれば判る。集団で意志決定する場合、たとえば町作りの場合には、まず、土地が無主地であれば内部対立は極めて避け易くなり、これだけでも低紛争で理想社会が作り易くなる。つぎに、定着が進んだ町で集団意志決定が必要になった時、たとえば多数決といった透明な形で決着を着け易くなる。利害の折り合わない敗者側は、他に生存の地を求めて移住することが容易だからである。特定の土地に代々定着してきた旧社会の場合だと、敗者と勝者の間に代々に渉る対立怨念が残る。それを避けようとすれば、談合と呼ぶにしろ擦り合わせと呼ぶにしろ、手間暇かけて折り合わねばならない。アメリカが、日本やアジア諸国に向かってしばしば投げつける悪罵、意志決定の不透明とは、実は定着社会の生活の知恵だったのである。独善的で他者を理解できず、特に自ら歴史を持たないため、同時決定以外に歴史的決定があることを理解できないアメリカには、この生活の知恵がとんだ不道徳に見えるのである。

アメリカの市場崇拜については、もはや詳説する必要もあるまい。インディアンを殺して奪った土地に乱入したヨーロッパ人達は、初めから相互に商品経済的に疎外されていた。

彼らが無主の土地を銘々に私有財産として分け取った。その上で最大の共通目標である金儲けのために、勤勉と工夫と投機と奴隷制を活用した。もともと備わっていた商品経済性は、この地に来て増幅された。しかも市場は大事な金儲けの場でもある。市場が拡大することは無条件に善である。技術的発明ばかりか、数学の解法も他国が作った企業システムも、途上国生物の遺伝子も排出権という名の地球汚染権も、みな商品化しようとし、覇権を利してあらかた成功しつつある。この人々には、正統な人間関係として、商品貨幣関係以外には考えられない。だから、友の欲しいものを、さしあげるのではなく安く売ってあげるのが友情の印になったりする。

政策の評価は株式市場に聞け、などという世迷言を恥ずかしげもなく述べるのは、彼らなりの経験に基づいているのだが、それは世界史的に見ても極めて短い、人類史的にいえばほとんど無時間の経験に過ぎない。

アメリカが世界史の単独軸となった時、最も恐いのは、この無時間の哲学である。それは瞬時の享楽のために永遠を犠牲にする。実際彼らは、経済成長のために地球規模の環境維持努力を破壊し続け、自国の安全のために大量破壊兵器を唯一現実で使用したばかりか、人類を何回にも涉って全滅させ得る量を蓄積し日々強力化しつづけてている。つまりは自ら選民に成り上がった気分であるが、彼らはまた、瞬時の金儲けのために、人類が自然から与えられた以外のモノ、新化学物資や遺伝子操作による新種を続々と造り出す。ここではさらに、造物主になり上がった気分であるが、真の神でない悲しさに、時間のフィルターで濾過し無害化できないモノを身の回りにバラ撒き、それによって我と我身を滅ぼすことになる。その愚かでおぞましい生物たる人類の先頭に現在立ったのが、強キリスト教国アメリカなのである。

そしてまたそのアメリカは、投機的市場と低福祉国家を、似而非普遍主義的言辞を含む強力をもって世界に押し広め、人類の存続を考え且つ担う母体である各地の社会そのものを破壊しつつある。これは爆弾等とは形の異なる文化的テロリズムである。

9.11以降の変調を見て、さすが対米崇拜民族の日本人も、アメリカがどこかおかしなところがある国だと感づき始めた。この変調は実は、レーガン登場以降の保守化の原動力である野卑な独善性の権化に他ならない。それはもともとアメリカ社会の基層に潜伏していた劣情—根本的には、自分が生きられさえすれば他は殺しても良いとする利己的生存本

能一なのだが、ヴェトナム敗戦のトラウマと上からの黒人平等化によるトラウマとの自己治癒のために、意識の底から取り出され活用される間に社会行動の基調になり上がった。ジョンソン過激主義は南部民主党を崩壊させ、長く続く保守の共和党時代をもたらした。そのもとでは、この野卑性を慎むヴェールは冷笑の的にしかならない。ブッシュ二世時代には劣情は完全に表面化した⁴⁹。今の政権のなりふり構わぬ露骨な下品さは、実はアメリカ社会の下品化の産物である⁴⁶。日本ではアメリカ社会のこの基層に気づくのがいささか遅すぎたが、全く感づかないよりはマシである。それでもまだ、アメリカ・ウォッチャーの間でさえ、アメリカ進歩主義国史観が幅を利かせている。マルクス経済学者達も、二段階革命の彼方に輝ける模範国アメリカを見出したりすることだけはやめた方がよい⁴⁷。

註

- (1) 本稿はもともと、経済理論学会第50回全国大会における報告の準備稿として、2002年8月16日に書かれた。発表時間に制約のある口頭報告を内容的に補うために作成したが、後に学会の年報に投稿することを懇請されていた。だが、その大会で年報の形式が大幅に変わったため登場機会を失った。本誌に投稿機会を与えられたので、僅かの補正を加えた上で雑誌論文として転用することにした。
- (2) 以下の記述の趣旨は、馬場宏二「自由化と過剰富裕化」(本山美彦編『グローバリズムの衝撃』2001年東洋経済 第9章)と重なるが、本稿では特に歴史的例解を三つの側面に互るものとして詳説した。
- (3) 宇野弘蔵『経済原論』上 1950年岩波書店
- (4) 馬場宏二『新資本主義論』1997年名古屋大学出版会。思想的記述としては、同『マルクス経済学の活き方』2003年御茶ノ水書房 第16章
- (5) 経済理論学会年報『グローバリズムの政治経済学』2001年 56ページ
- (6) A. トクヴィル、井伊玄太郎訳『アメリカの民主政治』上中下、講談社学術文庫 1987年
- (7) Charles Dickens, “American Notes” 1842
- (8) 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』がヴェーバーの訪米を挟む時期の作品であり、かつその執筆動機は反マルクス主義であることに注意せよ。参照、M. ウェーバー夫人、大久保和郎訳『マックス・ウェーバー』1963年みすず書房、第十章
- (9) ヘルマン・レヴィ、高橋哲雄訳『イギリスとドイツ』1974年 未来社
- (10) サルトル『シチュエーションⅢ』1964年、人文書院は、1945年訪米に基づく四つのアメリカ論を含む。なお、ボーヴォアールは1947年の訪米記を書いている。『アメリカその日その日』1967年、人文書院
- (11) ロナルド・ドーア、加藤幹雄訳『21世紀は個人主義の時代か』1991年サイマル出版会 30ページ
- (12) ジャン・ボードリヤール、田中正人訳『アメリカ』1988年法政大学出版局 134ページ
- (13) シーモア・リップセット、上坂昇・金子重紘訳『アメリカ例外論』1999年明石書店
- (14) ルイス・ハーツ、有賀貞訳『アメリカ自由主義の伝統』1994年講談社学術文庫

- (15) リブセット前掲書62ページ。この点はディケンズがアメリカ観察記の総括として、普遍的対人不信、全米的な取引好き、スマートさがあれば不道德や犯罪にも目を瞑る、と並べた特質のうち最後のものに該当する。
- (16) 『資本論』第一巻第24章第6節
- (17) 「アメリカを精神分析する」(岸田秀『続ものぐさ精神分析』1982年中公文庫)
- (18) 単に私の精神分析に関する知識が乏しいだけではない。トゥックヴィルに学べば当然、インディアン虐殺とともに黒人奴隷制が白人大衆の心理に及ぼした屈折を論ずべきだったが、岸田はそれには触れていない。この点はむしろ、註(38)に掲げる拙稿を見よ。
- (19) アメリカが、一国で世界全体の5分の1を超える二酸化炭素を排出しながらなお京都議定書を批准しないことを想起すれば充分であろう。
- (20) 第二次大戦後アメリカが攻撃した国に関する、アルンダーティ・ロイの「ピーナツバターにまみれた野蠻」の一覧表を見よ。*The Guardian*, 2001年10月23日、ノーム・チョムスキー、山崎淳訳『9・11』2001年文芸春秋の記者後書き、148～9ページに訳載。因にここにはまだ、ビンラディンを捕えるためのアフガン攻撃と蓄積された大量破壊兵器を破壊するためのイラク占領とは、リストアップされていない。
- (21) 参照、金山正信『アメリカ近代的土地所有権論序説』1984年
- (22) たとえば、ハロルド・フオークナー小原敬士訳『アメリカ経済史(上)』1968年至誠堂、ルイス・ハッカー中屋・三浦訳『アメリカ資本主義の勝利(下)』1953年東京大学出版会、ウォルター・リクト、森杲訳『工業化とアメリカ社会』200年ミネルヴァ書房など。
- (23) なお、註(7)に挙げたディケンズの、普遍的対人不信という特徴付けを想起せよ。
- (24) 1820～1979年間の成長率は、先進資本主義16ヶ国平均が2.5%であるのに対し、アメリカは3.8%と五割増しである。A. Maddison, *Phases of Capitalist Development*, 1982, Oxford UP, P. 45
- (25) とりあえずA.ソーベル、安川七郎訳『ウォール街二百年』1970年東洋経済新報社、46, 62ページを見よ。
- (26) J. S. Davis, *Essays in the Earlier History of American Corporations*, New York Russel and Russel 1965, vo II, P. 27
- (27) 参照、小山賢一『アメリカ株式会社法形成史』1981年、商事法務研究会
- (28) 宇野弘蔵『経済政策論』1954年弘文堂、第三編第二章第三節
- (29) 馬場宏二『アメリカ農業問題の発生』1969年東京大学出版会、309ページ以下
- (30) ソーベル前掲書第14章
- (31) ニュー・ディールではNIRAの独占許容政策が有名だが、後期には政権は独占訴追の姿勢を強め、TNECによる独占調査を進めることで反独占姿勢を明確にした。参照、E. W. Hawley, *The New Deal and the Problem of Monopoly*, Princeton, 1966。これは当然企業合併に危険を増し、株式投機を抑制する。
- (32) レーガンが「大企業より大きな政府が問題だ」と語ったのは有名だが、大統領が独占訴追を放棄すれば、企業合併は野放しになる。いじけたコングロマリット合併の代わりに大規模なM&Aが横行するようになったのはそのためである。
- (33) すでにアメリカ内部ではいわゆる内部労働市場は解体し、マネジャーや技術者のホワイトカラー層の雇いさえスポットマーケット取り引き的になっている、企業の経営目的が株価騰貴に単一化された結果だと言う。参照、P. Cappelli, *The new deal at work*, 1999, Harvard Business press。企業を人の組織としてでなく、単なる物的資産として売買する商慣習がまずアメリカで形成された。グローバリズムは、その慣習を他国に及ぼそう

と言うのである。

- (34) 馬場宏二「ニューディールと＜偉大な社会＞」（東京大学社会科学研究所編『福祉国家3』1985年東京大学学出版会、第二章）
- (35) 馬場宏二「レーガン主義の文脈」（東京大学社会科学研究所編『転換期の福祉国家上』1988年東京大学出版会、第二章）
- (36) ウォルター I.トラットナー、古川孝順訳『アメリカ社会福祉の歴史』1978年川島書店、25、102ページ
- (37) 東京大学社会科学研究所編『福祉国家』全6巻参照
- (38) 馬場宏二『教育危機の経済学』1988年、御茶の水書房、165～174ページ。
- (39) アルフレード・ヴァランタン、伊藤・川島・都留訳『自由の帝国』2000年NTT出版。ニューディールからレーガン期までをアメリカ史上の一時期とする捕え方は有用である。しかし一括すべき理由は、単に大きな政府小さな政府と言うより、他の先進国より、低度かつ後追いの福祉国家化であった。
- (40) 以下の趣旨は、前掲拙稿「自由化と過剰富裕化」の第三節「イギリスの自由主義とアメリカの自由主義」とほぼ同じであり、依拠した文献も大部分は同じだが、本稿ではアメリカ外交の二重人格的性格を強調した。
- (41) 代表例が、大島清編『世界経済論』1965年勁草書房 371ページ、楊井克己『概説国際経済論』1965年東京大学出版会 200、224ページ。なお私がこの把握に当時から批判的だったことは、馬場宏二『世界経済基軸と周辺』1973年東京大学出版会 352ページに示されている。
- (42) 宇野弘蔵、前掲『経済政策論』第二編第三章。不思議なことにこの本は専ら段階論の書として読まれ、書名通りの経済政策論の本として検討されたことがほとんどないが、特にこの章は経済政策の骨格の叙述として見事である。
- (43) 両者の結合が後に自由貿易帝国主義と呼ばれた。ギャラハー・ロビンソン「自由貿易帝国主義」（ネーデル・カーチス編『帝国主義と植民地主義』1983年、御茶の水書房、所収）。公式帝国主義と非公式帝国主義の結合はいずれの覇権国でも採る方策だが、冷戦期のアメリカの政策は理念絡みであるため、経済的負担の重いものとなった。冷戦後つまり湾岸戦争後ともなると、アメリカは他の先進国を恫喝して軍隊や経費を分担させ、自国の理念と指揮のもとに他国の能力を利用している。かつてイギリスが植民地インドから軍事費のみならず兵力まで調達した（参照、金子勝『市場と制度の政治経済学』1997年東京大学出版会）のと軌を一にする。全世界をインド化したつもりか、それとも日本だけは自発的インド化か。
- (44) 参照、R. ドーア、藤井真人訳『市場原理主義と日本型資本主義の衝突』2001年、東洋経済、
- (45) アメリカ大統領は世界中を盗聴することを恥じない。参照、鍛冶俊樹『エシュロンと情報戦争』2002年、文春新書。むろん、オサマ・ビン・ラディンなる人物やイラクの大量破壊兵器について嘘を吐き続けることも恥じない。有名な『菊と刀』が、アメリカは罪の文化、日本は恥の文化と特徴付けたのは、実はアメリカには「恥」の感覚が極めて乏しいことの無意識の表現だった。日本の知識人はそこを誤解して、日本には罪の文化がないから劣っていると指摘されたものと自戒していた。
- (46) ケネス・ラックス『アダム・スミスの失敗』1996年 草思社、253ページ。
- (47) 本稿脱稿後、古矢旬『アメリカニズム』（2002年東京大学出版会）に接した。おそらく現在の日本で可能な最高のアメリカ政治史論である。決して無批判でもなく単なる排撃でもない、冷静な実証的分析である。しかし現在では、アメリカ社会の基層にある、無知偏見、野郎自大、人種差別、盲目的衝動等の非合理的要素

をもっと重視する必要がある。アメリカはアメリカ人が自覚しているほどに合理的な社会ではない。非合理の要素はどの社会にも同様に内在するが、アメリカは歴史的事情からその衝動が特殊でかつ強いのである。だからアメリカ人の自意識においては、非合理の要素が軽視されがちになることを警戒する必要がある。